

第 38 回（令和 5 年度）  
商業経済検定試験問題  
〔経済活動と法〕

解答上の注意

- 1．この問題のページは 2 から 16 までです。
- 2．解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
- 3．問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
- 4．文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
- 5．選択問題〔会社に関する法〕・選択問題〔企業の責任と法〕は 2 分野のうち 1 分野を解答すること。2 分野を解答した場合は、選択問題すべてを無効とします。
- 6．計算用具や六法全書などの持ち込みはできません。
- 7．制限時間は 50 分です。

試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちが人として他人とかかわりをもち、社会生活を平穏で円滑に秩序を保って営むためには、社会の誰もが守らなければならないルールが必要である。こうしたルールには、法・慣習・道徳などがある。ここでは私たちの生活に密接に関係する法についてみる。

法は慣習や道徳などとは異なり、さまざまな基準から分類し、体系づけることができる。例えば成文法と不文法に分類する基準や、公法と私法に分類する基準などがある。

ところで、一度制定された法であっても、日々の必要に応じて改正されることがある。最近の例でいえば、自転車運転時のヘルメット着用が努力義務化された道路交通法の改正があげられる。努力義務とは、原則的には罰則はなしとされており、強制力や拘束力はなく、あくまでその人の努力に委ねられていることである。これまでは児童・幼児にはヘルメットの着用が努力義務だったのに対し、とくに自転車に乗る機会が増える中学生・高校生の年代の自転車事故が突出していることもふまえ、自転車を利用するすべての人にヘルメットの着用が努力義務化されたのである。今回の改正道路交通法は、2022年4月27日に公布され、2023年4月1日より施行された。道路交通法は法律の一種であるため、前提として法令を遵守しなければならない。しかし自転車のヘルメット着用は努力義務のため、ヘルメットの着用率が低いのが現状である。こうしたことを受けて、ヘルメットの着用率を高めるためA県B市では、「B市自転車の安全な利用の促進に関する条例」が制定され、ヘルメットの着用促進やヘルメットの購入費用の補助が規定されており、市民への交通安全の働きかけを行っている。

この改正法の目的は、頭部を保護することで自転車事故時における被害を軽減することにある。この目的から考えていくと、自転車を運転する者全員がヘルメットの着用を習慣化し、事故による被害を最小限にすることは、自分自身を守るためだと気づいてほしい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア．法の適用が当事者の意思にかかわらず強制されるか、強制されないかによる分類
- イ．法の効力のおよぶ範囲が全体的か、特別な範囲だけかによる分類
- ウ．法が条文の形に書きあらわされているか、書きあらわされていないかによる分類

問2. 下線部(b)に記された公布の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．新たな法律や法律の改正の効力が、現実に生じること
- イ．新たな法律や法律の改正が、政府の機関紙である官報に掲載されること
- ウ．新たな法律や法律の改正が、国会で成立すること

問3. 下線部(c)の条例を制定するのはだれか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．地方公共団体であるB市の議会
- イ．地方公共団体であるB市の市長
- ウ．地方公共団体であるB市の職員

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

法には、紛争を未然に防ぐための機能が備わっているが、経済活動を行ううえで実際に紛争が生じることもある。当事者同士の話し合いや交渉で解決できることが望ましいが、解決できない場合は公正な社会を実現するため、司法による紛争解決の仕組みが用意されている。

司法とは、公正な手続を経て 具体的な事例について、法という基準に照らして、法律上の判断を下すことによって、紛争を解決する国家の作用であり、司法権は裁判所が担っている。

例えば、商人間での商品の不備や代金決済などの紛争を解決するための方法は、民事訴訟法の制度であり、これは、商法や商慣習法、民法などの法律によって紛争の解決を強行する制度である。

商人間の紛争以外でも、日常生活における紛争の解決のために法を用いる場合には、その法の意味を明らかにすることが必要になる。しかし、法にはいくつかの解釈があり、例えば「車は通行禁止」という文言の解釈で、自転車は車には含まれないとして、自転車は通行できると解釈する人と、自転車も車に含むと解釈する人とに分かれることもある。こうした解釈の違いから紛争の解決に時間がかかることもある。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)を論理解釈としてみた場合、どう分類されるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．拡張解釈　イ．反対解釈　ウ．縮小解釈

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

社会生活において権利をもったり、義務を負ったりする者を権利・義務の主体といい、権利・義務の主体となることができる資格を権利能力という。権利と義務の双方は、法律関係で成り立っていることが、商取引や労使関係などでは一般的である。

人はすべて、平等に権利能力をもっている。そして、私たちの社会生活が円満に営まれるためには、権利を有する者はその権利を正しく行使し、一方で義務を負う者はその義務を誠実に果たさなければならない。なお民法では、公共の福祉に反するような、正当な範囲を逸脱した権利の行使は禁止されている。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア．商品売買において、代金を受け取る売り手と代金を支払う買い手のような関係  
イ．裁判において、判決をくだす裁判官と裁判を傍聴する傍聴人ぼうしやうのような関係  
ウ．日常生活において、法律を守る者と法律を破る者がいるような関係

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．権利の客体　イ．権利の濫用　ウ．権利の移転

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

高校生のAは、日頃あまり関わりがない二つのテレビ番組を観た。

一つはテレビドラマである。カメラマンが海外の紛争地域に撮影に行き、その後カメラマンからの連絡が途絶え、1年が経過しているというものである。カメラマンの妻は、生死不明の状態が長く続くと財産処理や法律関係などにおいて残された家族に不都合が生じることから、夫の失踪宣告をしてもらう手続きをとった。失踪宣告は、ある人の生死不明の状態が一定期間続いたとき、利害関係人が裁判所に請求することにより、その人を死亡したものとみなす制度である。これには、生死不明の状態が、戦争や船舶の沈没などの特別な危難による場合に適用される特別失踪と、そうでない場合の普通失踪の2種類に分類される。

もう一つの番組が、ドキュメンタリー番組である。妊娠をしている妻の夫が交通事故で亡くなった場合、生まれてくる胎児にも亡くなった夫の遺産相続ができる権利があるのかを、弁護士に相談をするものであった。民法第3条に「私権の享有は、出生に始まる」と規定されているが、弁護士の回答は、民法では、相続に関する胎児の権利能力について規定を置いている、とのことであった。また弁護士によると、私たちのような人ではないが、民法による規定や手順を満たした営利法人についても、法律上の権利能力を認めているとの解説もあった。

Aは二つのテレビ番組で法律に関するテーマが取り上げられているということは、視聴者のなかにこうした法律に関心をもっている人が多くいるのだなと感じ、自分自身も今後はこうした事例に関してより関心をもつように心がけることにした。

問1. 下線部(a)に記された裁判所はどこか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア．地方裁判所    イ．家庭裁判所    ウ．高等裁判所

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア．失踪期間は7年間、死亡したものとみなされる時期は、7年の期間満了のときである。  
イ．失踪期間は7年間、死亡したものとみなされる時期は、その危難が去ったときである。  
ウ．失踪期間は1年間、死亡したものとみなされる時期は、1年の期間満了のときである。

問3. 下線部(c)に記された相続の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．相続がはじまった時、すでに胎児になっていれば、その胎児は生まれているものと取り扱われる。たとえ、胎児が死産であっても胎児に相続をする権利はあるものとして取り扱われる。  
イ．相続がはじまった時、すでに胎児となっても、現実には胎児は生まれていないので自然人として権利能力の取得ができず、胎児に相続をする権利はないものとして取り扱われる。  
ウ．相続がはじまった時、すでに胎児になっていれば、その胎児は生まれているものと取り扱われる。しかし、胎児が死産であれば、胎児に相続をする権利はないものとして取り扱われる。

問4. 下線部(d)に記された営利法人の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．都道府県    イ．日本オリンピック委員会    ウ．株式会社

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

自然人や法人は、権利の主体として財産を支配しており、この支配を通して経済生活が行われている。財産とは、一般的には司法上の権利の客体となる有形・無形の資産、信用などの総称であり、その中心をなすものが、固体・液体・気体などの物である。民法において物とは、有体物であると規定されている。

例えば、Aが、売買契約によって物である建物を購入したとする。民法において建物は不動産に分類され、登記や課税(固定資産税)の対象となる。また、建物を売買契約によって第三者に売却した場合に、建物に対して畳やふすまのように、一方が他方の使いみちをつねに助けるように付属している関係では、付属させられているものは付属させているものの処分に従うと規定されている。さらに、その建物を賃貸契約によって第三者に貸し出した場合の、建物と家賃のように、うみ出す側の物とうみ出された側の物という関係もある。

[事例]

Bは自分が所有する貸家について、1か月分の家賃を当月末に受け取る契約でCに賃貸していた。その後Bは、月の途中でDに貸家を売り渡した。このような場合、BとDが受け取ることのできる当月分の家賃に関しては、民法第89条に定められている。

問1. 下線部(a)に記された物の定義の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 人の労働力は物とされるが、人が作る橋や人の労働権は物とされない。
- イ. 人が作る橋は物とされるが、人の労働力や労働権は物とされない。
- ウ. 人の労働権は物とされるが、人が作る橋や人の労働力は物とされない。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)と下線部(c)の関係の組み合わせとして、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 元物          法定果実
- イ. 主物          法定果実
- ウ. 元物          天然果実

問3. 下線部(d)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 月の途中で所有権の移転に関わらず、その月の最初に所有権のあったBが当月分の家賃を全額受け取ることになる。
- イ. 月の途中で所有権が移転するまでの日数分の家賃はBが、所有権移転後の日数分の家賃はDが受け取ることになる。
- ウ. 月の途中で所有権の移転に関わらず、その月の最後に所有権のあったDが当月分の家賃を全額受け取ることになる。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

物権とは、ある一定の物を他人からの影響や干渉を排除して直接的に支配し、利用できることを内容とする権利である。

物権は他人を排除する強い権利であるため、民法第175条では、物権の種類・内容は民法その他の法律で定めたもの以外は、契約などで創設することができないとする主義が定められている。物権には、用益物権，所有権，占有権など10種類あるが，ここでは用益物権と所有権についてみる。

用益物権とは，他人の所有する土地を，一定の制限内で使用・収益することを内容とする物権である。東京都心部の地下鉄は地上に建物が建っていても，その地下を地下鉄が走っている場合は，用益物権の一つである 地上権が設定されている。この場合鉄道事業者は，土地の所有者(地主)の承諾なく，トンネルの補修ができるというメリットがある。

所有権は，民法第206条では「所有者は，法令の制限内において，自由にその所有物の使用，収益及び処分をする権利を有する」とされている。しかし，正当な範囲を逸脱した権利の行使を禁止する立場から，使用に制限が加えられることがある。都心部は土地が大変狭く，郊外のように広大な土地があるわけではないので，密接した住宅地では隣家との関係に気を遣う必要がある。例えば，民法第209条から238条には，隣接する土地と自己の所有する土地の所有権との間の利益の調整を図るために，相隣関係が規定されている。

このように物権にはさまざまな特徴がある。こうした特徴について学んでいくことは，よりよい社会生活を営んでいくうえで，とても大切になってくるのである。

問1. 下線部(a)に記された主義を何というか，漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の説明として，次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．建物のような工作物の築造，植林などのために，他人の土地を使用できる権利
- イ．通行・引水など，自己の土地の便益のために他人の土地を利用することのできる権利
- ウ．小作料を支払って，耕作や牧畜のために，他人の土地を使用できる権利

問3. 下線部(c)に記された相隣関係の具体例として，次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．他人の土地に囲まれていて，公道に通じていない土地の所有者は，どんな場合でもその土地を囲んでいる他の土地を通ることができない。
- イ．マンションの区分所有者の共有部分であるエレベーターや階段および廊下などに，区分所有者である住民は，物置代わりに荷物を置くことは一切制限されていない。
- ウ．自分の敷地内に建物を築造するには，自分の土地であっても，隣の土地との境界線から50センチ以上の距離を保たなければならない。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

最近、人間の質問に対して、AI(人工知能)を利用したチャットサービスが注目されている。こうしたAIを利用して生成されたものは、文字だけではなく音楽や画像にまで広がっている。ここではソフトウェアメーカーであるA社が開発した画像生成AIを活用した画像作成サービスについて試してみる。

A社の画像作成サービスでの画像編集の一例をあげると、ある画像に対して「冬の景色にして」と文字入力で指示をすると、その画像が一瞬のうちに冬景色に置き換えられるようになっている。このように簡単に画像が編集できることは便利だが、一方で作品の表現のなかに、著作権を保護しなければ、作者の個性が消された作品が生まれてしまうという問題が生じる可能性がある。

そこでこのサービスを提供するにあたってA社は、著作権を侵害しないようなフリー素材や、著作権法による一定の保護期間を過ぎ誰でも利用できる画像、映像、絵画を対象に収集し、これをAIが学習し利用している。そのため、著作権を侵害しない形での画像生成を実現しており、商業利用における問題点を解消したサービスとなっている。また、知的財産権の一つであり、事業者が、自社の取り扱う商品・サービスを他社のものと区別するために使用するマーク(識別標識)を財産として守ることに配慮したうえで、画像を生成することができる。

A社は生成AIの発展により危惧されている作者の立場を保護するばかりでなく、新たな発想による作者へのサービスの提供を始めている。作者人格権を有する作者が使用の許諾をし、自ら創り出した画像の素材をAI学習のデータとして提供した場合、その素材をもとに生成された画像から得られる収益を、作者に還元する方法が検討されているのである。

これまでにみてきた生成AIは、今後私たちの生活により密接な関係をもつようになってくるが、これらを活用することで便利になることもある反面、自分自身が考え創り出したものが利用されることで、損害を被ることもありうるので、生成AIの今後の成り行きにはより注目をしていく必要がある。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の権利の対象になるものとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. スマートフォンにおけるリチウムイオン電池のような高度な技術をようする創作物
- イ. 感情の創作的表現である、小説・音楽・コンピュータプログラムなどの創作物
- ウ. 新しく工夫した栓抜き・カッターなど物品の形・構造に新案を取り入れて作られた創作物

問2. 下線部(b)に記された知的財産権を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の権利の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 作者が著作物を公表するか否かを決定する権利
- イ. 作者が著作物を他人に無断で使用させない権利
- ウ. 著作物を利用する者あるいは製作する者を保護する権利

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aはマイホームを購入して20年が経過する。そろそろ老後のことも考えなければいけないと思い自宅をリフォームすることにした。Aはさっそくリフォーム業者を訪ね、リフォームの内容を相談した。スロープの設置や手すりの据え付け、さらにはホームエレベーターの設置も考えた。リフォームの見積もりは総額で800万円であった。

Aは、自己資金だけでは足りないので、不足分は銀行から借り入れることにした。Aは借り入れる前に、金融に詳しい親戚Bに相談し、契約について確認した。するとBは、「銀行から資金を借り入れる契約は、消費貸借契約の一つであり、金銭の消費貸借契約の場合、利息の支払いを取り決めることが一般的である」と教えてくれた。また、「その利率には、貸し主と借り主の当事者間で決めた利率と、当事者で決めなかった場合に適用される、あらかじめ法律で決まっている利率がある」ということも教えてくれた。

その後、Aは給与の振り込み口座があるX銀行を訪ね、リフォーム資金の融資の相談をした。すると銀行の担当者は、「ご融資利率は 元本の額が10万円未満は年20%、10万円以上100万円未満は年18%、100万円以上は年15%というように利率の最高限度を規制する法律によって定められています。一般的に消費者金融やクレジットカードなどで金銭を借り入れた場合、利率は高い傾向です。しかし、現在は超低金利の時代ですので、銀行や信用金庫などの金融機関の融資利率は低くなっています。例えば、当行で200万円の融資をする場合、年利率は0.9%です。Aさんは給与受け取り口座を当行に指定していただいているため、さらに優遇金利が適用されますので年利率0.8%でご融資いたします。ぜひ当行でお借入れをお願いします」と言われた。

Aは、X銀行から借り入れることにした。Bは、仮にAが契約の手続きの日にもどうしても外せない大切な用事があるような場合には、誰かを代理人として銀行との借入れの手続きをすることもできると教えてくれた。そのような場合には、前もって 他人に法律行為を任せる代理権を与えたことを証明する書類を作成して、代理人に渡しておけばよいことを教わった。Aは、金銭が絡む大切な契約であることから、内容をしっかり確認し、自分自身で契約を結ぶことにした。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 当事者の一方が相手方に目的物を使用・収益させることを約束し、相手方が賃料を支払うことと契約終了時に目的物を返還することを約束することによって成立する契約のこと。
- イ. 当事者の一方がある物を引き渡すことを約束し、相手方がその物を無償で使用・収益したあとに返還することを約束することによって成立する契約のこと。
- ウ. 当事者の一方が相手方より一定の金銭やその他の代替物を受け取り、同種・同等・同量の物の返還を約束することによって成立する契約のこと。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 約定利率    イ. 法定利率    ウ. 固定利率

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 利息制限法    イ. 資金決済法    ウ. 金融商品取引法

問4. 下線部(d)を何というか、漢字3文字で正しい用語を記入しなさい。



⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

大学生のAは、親からの仕送りとアルバイトの収入で大学生活を送っている。Aは大学卒業後に鉄道会社のX社への就職が内定している。

Aは内定をもらう前に親から「今は仕送りしているけれど、もし企業から内定がもらえなかったら仕送りをやめる」と言われていた。その頃のAは、親からの仕送りが止められると、アパートの家賃や電気・ガスなどの公共料金を支払うことも困難であり、一日でも早く企業から内定をもらえるように就職活動に励んでいた。

Aは内定通知を受け取った後、X社に入社承諾書を送付した。内定通知に同封されていた書類には、X社との正式な雇用契約は4月の入社式後に書面にて結ぶことになる」と記載してあった。その後、しばらくしてからX社から入社前研修の案内が届き、研修を受けることになった。Aは研修で鉄道の業務全般のほか、サービスや待遇、さらに法律についても学んだ。Aは法律のなかでも契約について学べたことは、これからの社会生活において必ず役に立つと感じた。

とくに、鉄道利用における契約で興味深かったのは、鉄道利用者が切符の購入と同時に鉄道会社と契約を結んだことになるという内容であった。鉄道利用の運賃は、電気や水道、ガスの供給などの料金と同じように、消費者や利用者などの契約の相手方が契約内容を交渉によって決めることはできず、あらかじめ事業者が決めた定型的な契約内容に従って結ばれる契約になっている。

Aは、なぜこのような契約があるのか研修担当者に聞いてみた。すると、多くの鉄道利用者が切符を購入する都度、鉄道会社と運賃を交渉し、契約を結んでいては時間を要することになり、画一的で迅速な処理ができないためであると説明を受けた。また、この契約については利用者の利益が害されないように、国が監督し契約内容を認可していることを研修担当者が教えてくれた。

X社では入社後、新入社員は駅での業務からスタートすることになっている。Aは希望している鉄道旅行企画部門に一日でも早く配属されるように努力しようと決意した。

問1. 下線部(a)のような条件を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)に記された雇用契約の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 当事者の一方が一定の財産権を相手方に移転することを約束し、相手方が代金を支払うことを約束することによって成立する契約。
- イ. 請負人が一定の仕事を完成させることを約束し、注文者がそれに対して報酬を支払うことを約束する契約。
- ウ. 労働者が使用者の指図に従って働くことを約束し、使用者がそれに対して賃金を支払うことを約束する契約。

問3. 下線部(c)のような契約を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 付合契約
- イ. 寄託契約
- ウ. 流質契約

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは、ある地方の郊外に広大な土地を所有し暮らしている。Aは最近、町のいたるところにソーラーパネルが設置されていることが気がかりであった。なぜなら、このままソーラーパネルが増えしまうと、のどかな町の景観が損なわれてしまうのではないかと危惧していたからである。

そんなある日、Aのもとに太陽光発電施工会社X社の営業と名乗るBが訪ねてきた。AはBから「Aさんの土地の一部を売却してほしい。その土地にソーラーパネルを設置したいのです。これからの時代は太陽光発電です。Aさんの所有している土地は広大で管理も大変でしょう。維持費もかかりますから、わが社に売った方がお得ですよ」と言われた。

Aが所有しているこの土地は、父から無償でAに与えることを約束され、Aがこれを承諾することによって成立する契約によって取得したものである。そのためAはBに「この土地は先祖代々受け継がれている土地であり、とても大切な土地です。それに、この自然豊かな土地にソーラーパネルを設置するなんて、景観が悪くなるのでお断りします。お売りすることはできません」と言ってBに帰るよう促した。

その後もBは頻りにやって来て、Aに「土地を売ってほしい」としつこくお願いした。AはBが来るたびに断っていた。しかし、今日のBは今までと違っていた。それまで穏やかだったBの表情が一変し、「土地を売らないとひどい目にあわせるぞ」と大声で言われ圧力をかけられた。AはBが怖くなってしまい、その場で土地をX社に売却する意思表示をし、売買契約を結んでしまった。

後日Aは冷静さを取り戻し、X社に売却した土地を取り返したいと思い、調べてみた。するとAがX社に売却した土地は、すでにCに転売され、近々ソーラーパネルの設置工事が始まる予定であることが分かった。Aは、これ以上町の景観が損なわれたくないと思った。そこでAは、X社との売買契約を取り消して、Cに土地の返還請求を主張できるのかどうか、法律の専門家に相談することにした。なお、Cは事情を知らない善意・無過失の第三者である。

問1. 下線部(a)に記された契約を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．贈与　　イ．売買　　ウ．交換

問2. 下線部(b)のような意思表示を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．錯誤による意思表示　　イ．強迫による意思表示　　ウ．詐欺による意思表示

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．AがX社と結んだ売買契約は取り消すことができないが、善意・無過失の第三者であるCに対しては土地の返還請求を主張することはできる。

イ．AがX社と結んだ売買契約は取り消すことができるが、善意・無過失の第三者であるCに対しては土地の返還請求を主張することはできない。

ウ．AがX社と結んだ売買契約は取り消すことができ、善意・無過失の第三者であるCに対しても土地の返還請求を主張することができる。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aの趣味は写真撮影である。Aは今まで使ってきたカメラより高性能なカメラを購入するために貯金をしてきた。Aは、新しいカメラを購入したので、今まで使っていた2台のカメラを友人のBとCにそれぞれ貸すことにした。BとCに貸したカメラは、Aが大切に使ってきたため状態はよく、中古品買い取り業者に買い取ってもらえば、高値で売ることができる。

Bは借りているカメラをととても気に入ったので、Aにこのカメラを売ってほしいとお願いした。AはBにカメラを売却することを承諾し、売却の意思表示を伝えた。このように、買い主のBが目的物であるカメラを所持している場合、カメラを貸しているAがBに対して売却する意思表示を示すことでカメラの所有権はBに移転したことになる。Aはその後Bからカメラの売却代金を受け取った。

後日Aは予備のカメラとして手元に置いておきたいと思い、Cに「カメラを返して欲しい」と伝えしたが、Cからは「借りているカメラは、手元にはない。Dが持っている」と言われた。不思議に思ったAは、Dに聞いてみた。すると、CはAから借りているカメラを無断でDに売却していたことがわかった。AはCに対して憤りを感じたが、現在カメラを占有しているDに事情を話して、返して欲しいと主張した。しかしDは「返したくはありません」とAに主張した。

Aは大切にしていたカメラであり、手元に置いておきたいため、取り戻したいと思っている。そこでAは、法律の専門家に相談することにした。しかし法律の専門家は、「Dさんは、このカメラの真実の所有者をCだと信じて購入し、引き渡しを受け、また、そう信じたことについて過失がなかったため、カメラの所有権を取得することになります」とAに言い、続けて、「残念ながら、今回のような場合、Dさんに返還請求することはできませんので、Cさんに損害賠償を請求するしかありません。例外として、カメラが盗品や遺失物の場合には、真実の所有者を保護する規定が民法第193条に規定されています」と教えてくれた。Aはあらためて法律を確認し、適切に対応しようと思った。

問1. 下線部(a)のようなことを何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．現実の引き渡し　イ．指図による占有移転　ウ．簡易引き渡し

問2. 本文の主旨から、下線部(b)のようなことを何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．被害者または遺失者は、盗難又は遺失の時から2年間は、その動産の占有者に対して返還を請求することができる。

イ．被害者または遺失者は、契約内容との不適合を知ってから1年以内に限り、その動産の占有者に対して返還を請求することができる。

ウ．被害者または遺失者は、警察が公示してから3か月以内に申請すれば、その動産の占有者に対して返還を請求することができる。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは、現在居住している宅地の他にも広大な土地を所有している。Aはその広大な土地をいつでも手放せるように不動産業者に相談していた。ある日、不動産業者から「Aさんの土地の一部を買い取らせてほしい」と連絡があった。さっそく不動産業者に土地の一部を売却し、土地の名義をAの名義から不動産業者に変更する登記の手続きをした。

Aは、今後も売却することがあるかも知れないと思い、残された土地を今後売却するときのために、境界線をあらためて測量することにした。すると、Aが畑として使用している土地の一部が実はBの土地であることがわかった。AとBはこの土地で15年もの間、農業をしているが、お互いに境界線の確認をしてこなかった。AはBに「私はこれまでこの土地を自分のものだと思っており、何の疑いもなく、平穩かつ公然と土地を使用していました。しかし、私が使用していた土地の一部は実はBさんの土地でした。境界線の杭の打ちなおしをさせてください」と謝罪した。Bは土地の権利関係で争いたくないと思い、Aの謝罪を受け入れ、あらためて測量を行い、杭を打ちなおすことにした。

Aは、今後のために無料の法律相談セミナーに参加した。セミナーの終了後には個別の相談もできるということだったので、今回の土地の権利関係について、話を聞いてみることにした。すると担当の弁護士は、今回のケースにおいて、Aが占有していた土地の所有権について、民法上では本来どのような取り扱いになるのか教えてくれた。

また弁護士は「時効は、当事者が主張した場合に、はじめて裁判所がそれを取り上げることになります。しかし土地の権利争いは、今回のAさんとBさんのように当事者同士で円満に解決することはまれなことですよ」と教えてくれた。さらに「とくに債権や金銭などが絡む事案については、一定の期間、権利を行使しないことによって、権利がなくなってしまう時効制度があるので、同じように当事者間で解決することは難しいですから、何かあった際には法律の専門家に相談してください」とすすめられた。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．移転登記　イ．保存登記　ウ．抹消登記

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．Aは、平穩かつ公然に、善意無過失で10年以上もBの土地を占有していたが、時効の制度では30年の期間が必要なため、占有していた土地の所有権はBにあるものとされる。

イ．Aは、平穩かつ公然に、善意無過失で10年以上もBの土地を占有していたため、時効の制度により占有していた土地の所有権はAが取得することができる。

ウ．Aは、平穩かつ公然に、善意無過失で10年以上もBの土地を占有していたが、登記簿上、Bの名義であるため、占有していた土地の所有権はBにあるものとされる。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．時効の更新　イ．時効の援用　ウ．時効の完成猶予

問4. 下線部(d)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

小説家のAは別荘を所有しており、週末はその別荘で小説を執筆したり、釣りや読書などをしたりして過ごすようにしている。ある日のことAは、小説の題材として必要な知識や情報を得るために専門書を購入し、別荘を訪れた。

Aが別荘で購入した専門書をめくっていると、ページが8ページほど抜けていることに気が付いた。Aは このような本の落丁は、書店の店主の債務不履行であると思い、書店に連絡し、本の交換をお願いした。すると書店の店主から「当店には在庫がないため、取り寄せになります。取り寄せには2週間ほどかかります」と言われた。Aは、小説の執筆に必要な情報を得ることができないため、2週間は待てないと思っている。Aは、書店との売買契約を解除することにした。この売買契約を解除するためには、Aは書店の店主に本を返還し、書店の店主はAに受け取った本の代金を返還して、お互いに契約前の状態に戻すことが必要であることを確認した。Aは不確かな情報になってしまうが、インターネットから情報を得て執筆することにした。

Aは、執筆の気分転換に別荘の庭に出て山を眺めることがある。1年くらい前から隣家のブロック塀がAの土地に崩れ落ちて、そのままの状態になっている。ブロック塀が崩れ落ちてきた際、Aは隣家の家主Bに対し、「私の土地に崩れているブロック塀を撤去してください」とお願いしている。Aは別荘に来るたびにBに撤去をお願いしているが、Bがブロック塀を撤去することはなかった。再三にわたるお願いも聞き入れてくれないため、Aは弁護士に相談し、裁判所に訴えることにした。裁判所は、Bに対してブロック塀を取り除くよう命令を下した。しかし、その後もBは一向に撤去に応じることはなかった。そこで 裁判所は、ブロック塀の撤去に関する代替執行を命じた。Bは強制執行が着手される直前にAに「申し訳ありません。費用が捻出できず、対応が遅れてしまいました。今すぐにブロック塀を撤去します」と謝罪し、撤去を約束してくれた。Aは、今後も別荘で過ごすこともあるため、Bの謝罪を受け入れることにした。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．履行不能　イ．履行遅滞　ウ．不完全履行

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．同時履行の抗弁権　イ．原状回復義務　ウ．利益相反取引

問3. 下線部(c)のような物権的請求権を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．妨害排除請求権　イ．妨害予防請求権　ウ．返還請求権

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．Bの意思にかかわらず、裁判所の手によってブロック塀の撤去を行い、その撤去にかかった費用は財産を差し押さえてでもBに負担させる強制執行のこと。

イ．Bの代わりに、裁判所がブロック塀を撤去できる業者を探して、業者にブロック塀を撤去させ、その撤去にかかった費用をBに負担させる強制執行のこと。

ウ．Bに対して裁判所が、ブロック塀を撤去しないなら損害賠償の請求を行うと命じて、心理的な圧迫を加えることによってブロック塀を撤去させる強制執行のこと。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは、会社勤めを辞め、長年の夢であったラーメン店を経営することにした。ラーメン店を開店するにあたり、中古物件を購入することにした。不動産業者からの見積もりを検討した結果、自己資金だけでは足りないため、銀行から資金を借り入れることにした。

銀行の担当者からは、「購入する中古物件の土地と建物に約定担保物権を設定しましょう。これは、万が一 Aさんが借入金を返済できない場合、土地と建物を競売にかけて、その売却代金から当行が優先して弁済を受けることができるという権利です」と言われた。Aはこの担保物権を設定し、資金を借りる契約を銀行と結んだ。その際、Aは銀行の担当者から、開店後に運転資金が必要な場合は、人的担保を立ててほしいと言われた。しかしAは以前、知人のBから「銀行の融資を受けるため、主たる債務者である私と連帯して債務の履行を保証する人的担保をお願いしたい」と相談されたことがある。その際、AはBに対して、「この人的担保は、催告の抗弁権も 検索の抗弁権もない。Bとの人間関係を壊したくないから、引き受けることはできない」と言って断った経緯がある。このことから、Aは知り合いに人的担保をお願いして資金を借りることにならないよう、堅実に経営し、資金計画をしっかりと立てようと思った。

その後、Aは中古物件の売買契約を締結し、代金のうち200万円を手付金として不動産業者の指定する銀行口座に振り込みをして支払った。Aは支払った手付金が高額なため、手付金と契約の解除について確認しておくことにした。

その後、店舗の内装工事も終わり、無事にラーメン店を開店することができた。Aはおいしいラーメンを提供して売り上げを伸ばし、借入れを一日でも早く返済できるように努力している。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)のような人的担保を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．保証債務　イ．連帯保証債務　ウ．連帯債務

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．債務者には強制執行しやすい財産があるということを証明して、まず主たる債務者の財産に対して強制執行するように債権者に主張する権利のこと。

イ．債権者が主たる債務者に請求しないで、保証人に請求してきた場合、まず主たる債務者に請求するように債権者に主張する権利のこと。

ウ．債権者と債務者の合意で、債務を金銭ではなく、代わりに同額相当の物を引き渡して本来の債務を消滅させることができること。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．契約の履行に着手する前であれば、Aが支払った手付金を放棄するか、不動産業者が受け取った手付金をAに返還すれば、契約を解除することができる。

イ．契約の履行に着手する前であれば、Aが支払った手付金の倍額をさらに支払うか、不動産業者が受け取った手付金をAに返還すれば、契約を解除することができる。

ウ．契約の履行に着手する前であれば、Aが支払った手付金を放棄するか、不動産業者が受け取った手付金の倍額をAに返還すれば、契約を解除することができる。

## 選択問題〔会社に関する法〕

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済産業省が2026年を目途に約束手形の利用を廃止すると発表したことを受けて、長年支払い手段として約束手形を利用している企業はその対応に迫られている。

約束手形利用の廃止の背景には、利用によるデメリットがある。例えば手形金額の受取人が、手形代金を早く現金化するために、手形を銀行に裏書譲渡して、利息分が引かれた手形金額を受け取ることにした場合、手形の満額を受け取ることができないことがある。

また約束手形が不渡りの場合、銀行や手形割引業者が、債務者に担保責任を追求できることにより、手形金額を請求された債務者は満額に利息分を加えた金額を弁済しなければならないという負担感があり、この負担感も手形利用廃止の要因の一つとされている。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．手形の喪失　イ．手形の変造　ウ．手形の割引

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．人的抗弁　イ．遡求　ウ．裏書の連続

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済産業省の調査によると、近年、法改正による起業の低コスト化、働き方改革などにより起業する動きが増えている。ここでは新たに会社を起業する際の手続きについてみる。

新たに起業する会社には、株式会社と持分会社の二つの形態がある。持分会社には、1人以上の出資者で構成され、各社員は出資額を限度とする有限責任を負う会社がある。

株式会社や持分会社の形態で起業する設立手続きは、まずは会社設立に必要な基礎情報を決め、次に定款を作成する。定款の記載事項には「本店の所在地」や「商号」などその一つを欠いても、定款が無効になる6つの事項がある。定款は公証役場で認証を受け、その後資本金の払い込みが行われる。なお株式会社は、投資家から資金提供を受ける代わりに満期までに利子を支払い、満期に元本を返済する債券を発行することで、資金を調達することもできる。

今後は働き方への意識がより変化することも予測されており、既存の企業に就職をしたとしても、起業についての知識をもつことはより大切になってくるであろう。

問1. 下線部(a)に記された会社を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．合同会社　イ．合名会社　ウ．合資会社

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．相対的記載事項　イ．任意的記載事項　ウ．絶対的記載事項

問3. 本文の主旨から、下線部(c)を何というか、漢字2文字で正しい用語を記入しなさい。

## 選択問題〔企業の責任と法〕

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは高校を卒業してX社に入社した。入社後の研修では、人事部の研修担当者から「失敗を恐れず、何事にも果敢にチャレンジしてください。また、法令を遵守し、自信と自覚をもって仕事をしてください」と言われた。とくに研修では、違法行為や不祥事などがあった場合には、その原因や経緯、事実関係などの情報を公開して説明する責任があることについて詳細に説明を受けた。

さらに研修では、違法行為を見かけた場合には躊躇せず 公益通報制度を利用するように言われ、X社における公益通報者保護制度や方法についても説明があった。Aは日ごろから襟を正して仕事に臨み、X社に貢献できるよう努力することを心に誓った。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．モラルハザード    イ．インサイダー取引    ウ．アカウントビリティ

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．企業内部の不正行為を知った従業員がその事実を告発し、企業の不正行為を発見する制度  
イ．企業が製造した製品の欠陥によって生じた損害について、消費者に損害を補償する制度  
ウ．企業が利害関係者に対し、経営内容に関する企業内部の情報を公開する制度

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は常時10人以上を雇用する企業である。そのため 労働基準法に則り、A社の始業及び終業の時刻や休憩時間、賃金、その他労働条件に関する具体的細目を定める規則類を定め、従業員に周知している。また、A社では、従業員とその家族の生活を支援することを目的に社会保険制度についても整えており、とくに、業務上や通勤途上の疾病や負傷、障害などの際に適用される保険については、申請方法や手続きについて従業員に説明をしている。この保険料は、事業主であるA社が全額負担している。

さらにA社では、福利厚生として、従業員が休暇を取得しやすいように工夫している。例えば、労働基準法第39条で、6か月以上継続して勤務し、全労働日の8割以上出勤した従業員に給料を差し引くことなく与える休暇制度を定めているが、A社では入社6か月後ではなく、入社当初から付与している。

問1. 下線部(a)に記された規則を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．雇用保険    イ．労災保険    ウ．生命保険

問3. 下線部(c)に記された休暇を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．年次有給休暇    イ．夏季休暇    ウ．特別休暇





# 経済活動と法模範解答

2点

内は 解で る。

1	問 1   問 2   問 3	2	法の 問 1   問 2	3	問 1   問 2	得 点	1
4	問 1   問 2   問 3   問 4	5	問 1   問 2   問 3				1
6	問 1   問 2   問 3 法の   主義	7	問 1   問 2   問 3 権				1
8	問 1   問 2   問 3   問 4 任	9	解   問 1   問 2   問 3 条件				1
呀	問 1   問 2   問 3	物	問 1   問 2   問 3 動産の				1
	時効	吸	問 1   問 2   問 3   問 4				1
表	問 1   問 2   問 3   問 4 権						

注：選択問題

選択問題 I [会社に関する法]

問   問 2	問   問 2   問 社		1
業	問   問 2   問		

選択問題 II [企業の責任と法]

選択問題 I [会社に関する法]・選択問題 II [企業の責任と法]の2分野を解答した場合は、  
選択問題を0点としてください。

総 得 点	1
-------------	---